

日曜論壇

湯澤のりこ

2024.6.9



子ども家庭庁資料によると、22年度の全中卒者の専修

「とちぎユースアフターケア事業協同組合」が官民共同で設立されたのは、2013年のことだ。県内の社会的養護を担う法人等がオール栃木で参画し、県と連携して社会的養護からの自立を支えるためのアフターケアの充実を図っており、「とちぎユースアフター」の愛称で知られている。

それ以前は、児童養護施設の退所者が住み込みで就職する場合、仕事が続かず退職すると、同時に住む場所も失い、生活が立ち行かなくなることもあった。

学校を含めた進学率は99.1%、児童養護施設入所児童等の進学率もほぼ同様となっている。高校進学率は高まっている一方で、大学進学に関しては全国の進学率77.2%、児童養護施設入所児童は38.9%、里親委託児童では58.0%であった。

付など、費用の工面がネックとなり断念することもある。また、各種支援制度の拡充で進学率は伸びてはいるものの、学業を継続することが困難となり中退する状況もある。

認定NPO法人ブリッジフオースマイルが実施した児童

職している。

施設では常に職員がいて、夜になれば明かりがともる。1人暮らしで一番つらかったのは、真っ暗な家に鍵を開けて入ると言いようのない孤独を感じることもあった、と言った人がいる。親を頼れない子どもたちにとって、経済的な

どもたちに届き、今後の生活をイメージして将来について自己決定できるような支援が求められる。

自立後も頼れる存在必要

大学に進学するための新しい支援制度として、高等教育の就学支援新制度による給付型奨学金、授業料免除制度が20年にスタートした。これは要件を満たす人全員が受けられるものである。

しかし、入学までには滑り止めの受験料や入学一時金納

養護施設退所者に関する22年の調査結果では、大学・短大等に進学した若者の約4人に1人が学校を中退している。

支援はもちろんだが、精神的なサポート、相談できる人が必要だ。

進学に限らず、高校卒業後に正社員として就職した若者のうち約2割が就職後3カ月で離職し、1年3カ月後には約4割の人が最初の勤務先を退

自立とは他人を頼らず依存せず生活できること、と思われがちだが、社会制度を活用できること、助けを求められることも自立の一つである。

早い時期から必要な情報が子どもたちに届き、今後の生活をイメージして将来について自己決定できるような支援が求められる。施設や里親宅が「実家」の役割を果たすとすれば、とちぎユースアフターは「親戚のおじさん・おばさん」的な存在として、子どもが一人で抱え込むことのないよう、社会のみんなが相談支援を行っていきたいという。ボランティアとして支える側になりたいという当事者や、良きモデルもいる。子どもたちが夢を抱いて巣立ち、自己実現に向けて安定した生活が維持できるよう、多くの仲間と、社会とつながり続けてほしいと思う。(栃木フォスタリングセンター 一長)